

# 平成 1 7 年度 予算概算決定の概要

平成 1 6 年 1 2 月 2 4 日

**【消費・安全局農産安全管理課】**

## 平成17年度農産安全管理課予算概算決定の概要（総括表）

事業名	概算決定額
<b>農産物等に含まれる有害物質対策</b>	
【委託費・事務費】	千円
有害物質リスク管理等委託費（農産物生産段階）	130,000
農産物安全性確認等経費	318,889
土壌保全対策事務費	4,227
【地方公共団体（補助金・交付金）・民間団体補助金・委託費】	
食の安全・安心確保交付金（新規）	2,742,305
・土壌有害物質のリスク管理対策の強化	の内数
・GAPの確立・普及	
土壌有害物質リスク管理対策推進事業費(ハード)	90,000
生鮮農産物安全性確保対策事業費(民間団体)	6,644
「リスク管理型研究」によるリスク管理行政への調査研究結果の迅速な活用（新規）	400,000
	の内数
<b>農業生産資材等の安全性確保対策</b>	
【委託費・事務費】	
農薬的資材リスク情報収集事業委託費	134,300
農業資材審議会農薬分科会費	874
農薬取締対策等事務費	9,387
肥料等安全対策指導事務費	11,158
遺伝子組換え農作物等環境リスク管理対策事務費	4,443
【地方公共団体（補助金・交付金）・委託費】	
食の安全・安心確保交付金（新規）	2,742,305
・農薬の適正使用の徹底等による安全性の確保	の内数
・機能性肥料の高度活用技術の実証・確立	
埋設農薬最終処理事業費	388,000
「リスク管理型研究」によるリスク管理行政への調査研究結果の迅速な活用（新規）	400,000
	の内数
【独立行政法人交付金・補助金】	
独立行政法人肥飼料検査所（交付金・補助金）	1,789,450
独立行政法人農薬検査所(交付金)	852,120

## 農産物等に含まれる有害物質対策

カドミウム等土壌有害物質やかび毒等の有害物質のリスク低減に向けた取組を着実に推進し、安全な農産物の供給を確保。

### 1 ポイント

カドミウム等土壌有害物質による農産物の汚染リスクを推定する技術の検証、かび毒や鉛等のリスク低減に資する実態の把握、総合的なリスク管理の手法であるGAPの確立・普及等農産物等に含まれる有害物質のリスク低減に向けた取組を着実に推進し、安全な農産物の供給の確保を図る。

なお、地方公共団体や生産者団体等が実施主体となる事業にあっては、農林水産省の補助金改革の方向を踏まえ、地域の創意工夫の下に、その特色を活かした施策の展開が図られるよう、地域の自主性・裁量性を拡大した新たな交付金の一環として実施する。

### 2 主な施策の内容

#### (1) 農産物等に含まれる有害物質の実態把握等の着実な実施

かび毒や鉛等適切なリスク管理が求められる有害物質について、リスク管理手法等の確立に資するための基礎データの収集や、リスク管理の効果を把握するためのモニタリングに必要となる汚染実態調査を実施する。

有害物質リスク管理等委託費(農産物生産段階)	130,000(130,000)千円
農産物安全性確認等経費	318,889(324,225)千円

#### (2) 土壌有害物質のリスク管理対策の強化

カドミウムによる農作物の汚染リスクを推定する技術の検証を新たに進めるとともに、土壌有害物質の低減化対策技術の実証・確立、客土等の恒久対策を着実に推進する。

食の安全・安心確保交付金	2,742,305(0)千円の内数
土壌有害物質リスク管理対策推進事業費(ハード)	90,000(100,000)千円

#### (3) GAPの確立・普及

生鮮野菜、果実について、病原微生物、残留農薬等の複数のハザードに対する総合的なリスク低減の手法であるGAPの確立・普及を図るため、対象品目を拡大するとともに、生産現場での実証結果を踏まえて、さらに改善を図る。

食の安全・安心確保交付金 2,742,305(0)千円の内数  
生鮮農産物安全性確保対策事業費(民間団体)  
6,644(8,305)千円

(4)「リスク管理型研究」によるリスク管理行政への調査研究結果の迅速な活用(新規) 400,000(0)千円の内数

食品の安全・安心行政を進める過程において、リスク管理等に関する研究開発を強化することにより、科学的・客観的かつ迅速に施策を実施するため、公募方式により選抜した産学官の研究グループにより調査研究を実施する。

【研究の課題例】 かび毒のリスク管理手法に係る調査研究等

## 農業生産資材等の安全性確保対策

農薬や肥料等の農業生産資材の安全性を確保するための取組等を着実に実施し、安全・安心な農産物の供給を確保。

### 1 ポイント

農薬に類似する資材の成分等の調査分析や農薬の適正使用徹底のための指導の強化、過去に埋設処理された残留性有機塩素系農薬等の最終処理、緩効性肥料の効率的かつ適切な施用技術の実証・確立等農業生産資材の安全性を確保するための取組等を着実に推進し、安全で安心な農産物の供給を確保する。

### 2 主な施策の内容

#### (1) 農薬の類似した資材の安全性の確認

植物活力剤等の名称で販売されている農薬に類似した資材等について、成分等の調査分析や動物実験等を実施し、その安全性を確認するとともに、特定農薬の指定作業に資する。

農薬的資材リスク情報収集事業委託費 134,300(158,000)千円

#### (2) 農薬の適正使用の徹底等による安全性の確保

農薬の適正使用の徹底や記帳の推進に資するため、農薬使用者に対する講習会の開催、農薬適正使用アドバイザーの育成研修を行うほか、農薬販売者に対する研修指導等を実施する。

食の安全・安心確保交付金 2,742,305(0)千円の内数

#### (3) 埋設農薬の最終処理の着実な推進

過去に地中に埋設処理されたBHC、DDT等残留性有機塩素系農薬について、国際的な枠組み(ストックホルム条約)に沿って、化学的に安全な方法により最終的な無害化処理を着実に推進する。

埋設農薬最終処理事業 388,000(400,000)千円

#### (4) 機能性肥料の高度活用技術の実証・確立

施肥による環境負荷低減及び施肥作業の省力化に資する肥効調節型肥料と新しい施肥技術との組み合わせ技術の実証・確立を推進する。

食の安全・安心確保交付金 2,742,305(0)千円の内数

#### (5) 「リスク管理型研究」によるリスク管理行政への調査研究結果の迅速な活用(再掲)

# 土壤有害物質のリスク管理対策の強化

## 1 趣 旨

消費者の食の安全に関する関心が高まっている中で、農作物の安全性を確保していくためには、土壤有害物質等のリスク管理を的確に進める必要がある。

特にカドミウムについては、今後想定される国内農作物に関する基準の強化への的確な対応と農作物の汚染を全体的に低減させていくことが重要である。このため、従来のような農作物のカドミウムの分析結果に基づく対策から、土壤の特性に着目し、カドミウム汚染を未然に防止する対策への切り替えが必要である。

こうしたことを踏まえ、農用地土壤汚染防止法に基づく客土等の恒久対策等を実施するとともに、営農対策によるリスク管理を的確に進める観点から、土壤データに基づく潜在的な農作物の汚染リスクの推定手法の検証及び有害物質の低減化技術の実証等を行い、もって食の安全・安心の確保を図るものとする。

## 2 内 容

### (1) 有害物質低減化技術の実証等

ア 土壤データに基づく潜在的な農作物の汚染リスクの推定手法の検証（新規）

イ 豆類、野菜類等に係るカドミウム吸収抑制技術、カドミウム高吸収植物を用いた土壤浄化技術の実証

### (2) 農用地土壤汚染防止法に基づく対策計画策定に必要な調査、農用地における汚染除去のための客土等の恒久対策に先立つ応急対策の実施

### (3) 小規模（10ha 未満）の農用地の汚染除去のための客土等

【担当課：消費・安全局農産安全管理課】

# 土壌有害物質のリスク管理対策の強化

- 土壌データに基づく潜在的な農作物の汚染リスクの推定手法の検証 -

- 現行 -

農作物のカドミウムの分析結果に基づく対策

今後の食品中のカドミウム基準値を巡る情勢

- ・米の基準値強化による対策範囲の拡大が想定
- ・米以外の作物への基準値設定の可能性

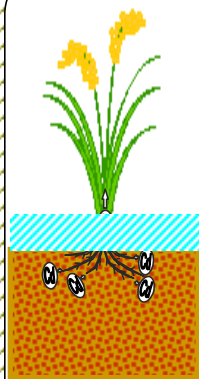
今後の展開方向

広範な地域、作物を対象に農作物のカドミウム汚染の未然防止対策が必要な場合を特定できる手法が必要

事前にリスク判定が可能

いろいろな農作物に適用可能

## 土壌データに基づく潜在的な農作物の汚染リスクの推定手法の確立



有害物質による農作物の汚染の防止

水管理条件等

管理可能

土壌調査

土壌の種類  
土壌カドミウム濃度

+

リン酸吸収係数  
土壌pH

潜在的な農作物の汚染リスク

$$\text{潜在的な農作物のCd汚染リスク} = \left[ \begin{array}{c} \text{土壌の} \\ \text{種類} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{c} \text{リン酸} \\ \text{吸収係数} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{c} \text{土壌pH} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{c} \text{土壌Cd} \\ \text{濃度} \end{array} \right]$$

検証

代表的土壌区分ごとに土壌データを集積し、推定手法を検証

A土壌

B土壌

C土壌

D土壌

E土壌

# 食の安全・安心確保交付金の創設

## 1. 趣旨

わが国において、将来にわたり安全・安心な食料の安定供給を確保していくためには、国民の健康の保護を最優先としつつ、食品供給の各段階において、科学的知見に基づく適切なリスク管理の取組や、消費者が信頼できる食料の供給体制の整備等を、地域の実態に応じて機動的かつ総合的に実施していく必要がある。

このため、地域の自主性・独創性を尊重しつつ、食の安全・安心の確保のための各般の対策を総合的に推進するための交付金を新たに創設する。

## 2. 事業の内容

次の各分野について、地域の実態を踏まえて具体的な目標を設定し、当該目標を達成するために必要な事業メニューを、国のガイドラインを参考にしつつ、都道府県等の裁量の下に選択し、実施する。また、目標達成に必要な場合には、地域独自の事業メニューを実施することも可能とする。

なお、事業成果の評価を交付金の配分等に反映させる。

<対象分野>

- (1) 農林産物の食品としての安全性の確保
- (2) 畜水産物の食品としての安全性の確保
- (3) 家畜及び養殖水産動物の伝染性疾病の発生の予防及びまん延の防止
- (4) 病虫害防除対策の推進
- (5) 食品表示の適正化の推進
- (6) 食品一般のトレーサビリティシステムの導入促進
- (7) 食育の推進

## 3. 交付先

都道府県、政令指定都市

## 4. 交付率

定額(10/10、9/10、1/2、1/3相当)

## 5. 平成17年度概算額

2,742(0)百万円

[ 問い合わせ窓口 ]

消費・安全局農産安全管理課 調査官：新本英二(内線3116)

担当：榊 浩行(内線3101)

(直通電話：03-3501-3767)



# 食の安全・安心確保交付金

食の安全・安心の確保のための対策という共通理念に基づき、  
各対策ごとの補助金を大括り化

地域が自主性・独創性を発揮しつつ、  
実態に応じた食の安全・安心対策を総合的に推進

生産者



産地から食卓までを通して  
食の安全 安心確保の取組を推進

## 農林産物の安全性の確保

- ・土壌有害物質のリスク管理対策
- ・農薬安全使用の推進 など

## 畜水産物の安全性の確保

- ・飼料の安全性指導體制整備
- ・貝毒安全対策の推進 など

## 家畜等の伝染病の発生の防止等

- ・家畜衛生管理体制の整備
- ・養殖衛生管理体制の整備 など

## 病虫害防除対策の推進

- ・総合病虫害管理(IPM)の普及推進
- ・重要病虫害の侵入・まん延防止体制の整備 など

## 食品表示の適正化推進

- ・食品表示110番の開設
- ・食品表示ウォッチャーの配置 など

## トレーサビリティシステムの導入促進

- ・生産・流通段階における情報関連機器の整備 など

## 食育の推進

- ・食育推進ボランティアの活動の充実
- ・体験学習、地産地消の推進 など



消費者

# 「リスク管理型研究」によるリスク管理行政への調査研究結果の迅速な活用（新規） （先端技術を活用した農林水産研究高度化事業）

## 1 趣 旨

食品の安全・安心行政を進める過程において、リスク管理等に関する研究開発を強化することにより、科学的・客観的かつ迅速に施策を実施するため、公募方式により選抜した産学官の研究グループにより調査研究を実施。

## 2 事業内容

リスク管理行政の推進上重要な研究領域をあらかじめ設定した上で、産学官による共同研究グループ等から研究課題を公募し、採択された課題について委託研究を実施。

### 【研究の課題例】

#### かび毒のリスク管理手法に係る調査研究

農産物を汚染するかび毒のリスク管理措置の検討に資するための産生条件の解明、産生特性や汚染実態に適したサンプリング技術・定量法の確立、汚染防止・低減技術の開発等に関する調査研究等。

#### 鳥インフルエンザワクチンによる防疫方法とワクチン改良技術に係る調査研究

最新の製造技術を応用したワクチンの改良、ワクチン株を予測選定し、最も適したワクチンを備蓄するための調査研究等。

#### BSEに係るリスク管理措置の最適化研究

BSEに関し、よりの確なリスク管理措置のためのBSE感染牛飼養農場における同居牛の取扱い、動物由来の肥飼料の取扱いに関する調査研究等。

## 3 研究実施予定機関

独立行政法人、公立試験研究機関、大学、民間企業等

## 4 平成17年度概算額

400（ 0 ）百万円

## 5 事業実施期間

平成17年度～平成23年度

[ 問い合わせ先窓口 ]

電話03-3502-8111（代表）

消費・安全局総務課

食品安全危機管理官

朝倉健司（内線3011 直通3502-5716）

担当 長峰徹昭（内線3084 直通3502-8503）